

府会だより

1999
7月
No. 264

日本共産党京都府会議員団

・日本共産党府会議員団は
次の見解を発表しました

C O N T E N T S

◆ 代表質問	新井 進議員	2
◆ 一般質問	前窪義由紀議員	4
	光永 敦彦議員	5
	島田 敬子議員	6
	梅木 紀秀議員	7
◆ 談話 6月議会を終えて		8
◆ KBS「政治を語る」	新井 進議員	8
◆ 各委員会審議から		9
◆ 意見書討論	三木 一弘議員	13
◆ 請願、意見書に対する各会派の態度		13
◆ 団管外調査		14

99年6月定例府議会から



伏見の酒蔵（京都市）



新井 進議員

介護保険

**保険料・利用料の減免
制度を。高齢者の実態
をふまえた認定審査を**

介護保険制度の問題で新井議員は、保険料、利用料の減免を求めるとともに、府が財政支援をおこない市町村とも協力して、「減免制度をつくる」との方針を明確に打ち出すことを要求。

認定審査にあたっては、「高齢者の生活実態に見合った総合的判定が必要」と強調。審査会委員の専門的判断の尊重、介護判定に対する苦情や問い合わせに気軽に対応できる市町村の窓口設置を要求しました。

**サービス基盤の整備、
度が是正改善されるまで、
保険料徴収延期を**

新井議員はさらに、介護保険開始にあたり、「配食、移送、訪問入浴、住宅改良など府が独自に助成している現行の高齢者福祉の水準を後退させず、充実させる」ように要求。

介護基盤の整備、とくに在宅福祉サービスへの支援強化を求めた上で、「サービス基盤の整備と制度上の問題を残している現時点においては、保険料徴収実施を延期するよう国に

し・福祉最優先の 推進こそ府民の声

用確保・府財政再建など、知事の姿勢をただす

求めるべき」と強調しました。

**大企業の合理化計
画が目白押し**

府として、
解雇規制の要綱つくれ

深刻な不況と雇用不安の問題で新井議員は、京都の多くの企業で人員削減や工場閉鎖の計画が相次いでいることを示し、「企業との事前協議や必要な改善勧告を盛り込んだ解雇規制の要綱を府として定めるべき」と要求。府の千三百名のリストラ計画は、「雇用確保の努力に逆行するもの」と厳しく批判しました。

**大型公共事業が
財政危機の原因**

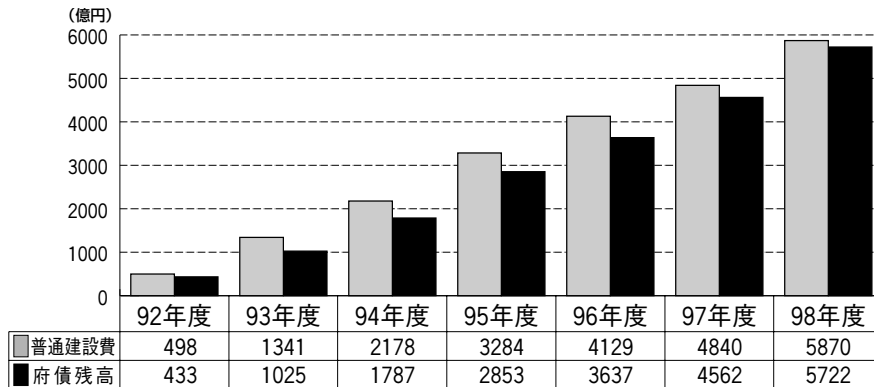
「ムダか否か」の意見の
違いをこえ、当面凍結の
決断を

新井議員は、独自に作成したグラ

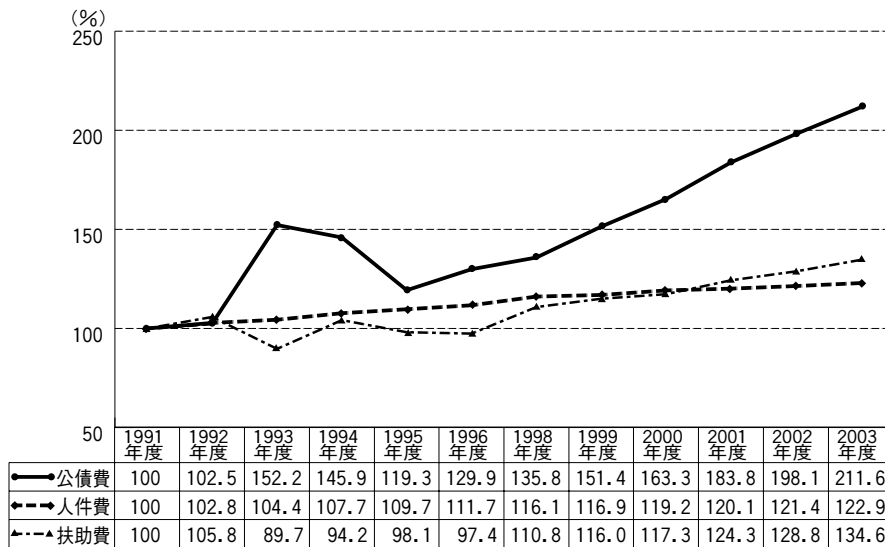
代表質問

普通建設費（公共事業）と府債（借金）の残高伸び

府一般会計決算より（単位：億円）



義務的経費の推移



注：公債費—借金の返債額、扶助費—生活保護費や老人医療費など

フ（別表）を示し、京都府の財政危機について、その原因が政府言いなりに大型公共事業を進めたことにあると指摘。本来の原因にメスを入れず、福祉・医療・教育を切り捨てる一方で、大型開発を継続する現在の「逆立ち」府政を批判。

くら 府政

介護保険・雇

一九九一年以降の公共事業費と府債残高の推移をグラフで分かりやすく説明し、「大型公共事業に対する意見が違っても、少なくとも財政立て直しの期間は凍結すべき」と知事の決断を迫りました。また、産業政策の転換、大型開発への出資金の回収、府債の借り換えなど、財政再建への積極的提案を行いました。

この他、新井議員は、

地方自治、住民自治へのいっそうの統制強化をねらった「地方分権一括処理法」や、憲法を踏みにじり府民の安全をおびやかす戦争法に対する知事の姿勢をただしました。

荒巻知事は、介護保険問題について「国の動向を見極める」という消極的答弁に終始。大型公共事業についても「借金はまだ少ない」と開き直り、継続・拡大を表明しました。新井議員は、再質問に立ち、こうした知事の姿勢を厳しく批判しました。



前窪義由紀議員

情報公開条例を改正すべき

教職員の増員、南部に養護学校の建設を

遅れている
府の情報公開条例
を改正せよ

国の情報公開法や他府県の動向、世論の高まりからみて十年前に施行した府の情報公開条例はさわめて遅れています。「情勢の変化をふまえ府情報公開条例の改正を」と強く求めました。

改正にあたっては、警察情報、磁気テープなどの電磁的記録、意思形成過程の情報、府の出資法人など公開対象を広げるよう求めました。

教職員定数の増員、
専科教員の
全校配置を

「もっとわかる授業に」「音楽、図工、体育は専門の先生に」との要求に応えるためには、教職員を増やす必要があります。

国の標準法よりも低い府の

教職員定数を改め、国基準なみに増やすよう求めました。また、2学期から実施することとなった専科教員の配置がわずか十校では少ないとして全校への配置を要求しました。

府南部に

養護学校建設を。

スクールバスは増車し、
すべて超低床車に

宇治市には養護学校が一つもないため、障害のある子どもは他の市町まで通学しなければなりません。

宇治市を含む南部に養護学校の新設を要求するとともに、それまでの間、スクールバスを増車し全車両を超低床式に切り替えることを求めました。

向が丘療育園は

府全域の療育拠点

らしい機能を

京都府は障害児と家族を支援するネットワーク整備が大

きく立ち遅れています。

向が丘療育園整備の改築にあたっては、府全域の療育拠点として障害児専門医療機関を併設した心身障害児総合通園センターの機能、および府内の障害児・者の就学前、学齢期、成人期等すべてのライフステージに応じた支援が可能となる中核施設としての機能をもつようにすべきと主張し、その早期完成を要求しました。

木幡池の整備計画

策定と当面、抜本的

な浚渫を急げ

宇治市の木幡池の治水計画と親水公園としての整備は、地元の強い要望です。

建設大臣から許可がおりた木幡池の治水計画の内容を公表するとともに整備計画の早期策定を要求しました。また、整備されるまでの間、出水時の水害や水質悪化を防止するため抜本的な浚渫（しゅんせつ）をおこなえと要求しました。

一般質問



光永 敦彦 議員

介護
保険

認定もれ予想される人には独自の施策を

子育て
支援

学童保育の拡充で安心できる放課後を

特養施設の 安定した運営を 保障する財政支援

光永議員は、介護保険導入後に懸念される諸問題の具体例を示し、現行の介護水準を維持し、府民が安心できる制度となるよう、知事の決意を質しました。

まず措置費について、ある特養老人ホームがシミュレーションしたところ、大幅な減収が明らかになったことを示し、介護度で入所者の選別をする事態が生じかねないと指摘。施設の安定的な運営保障をする施策を講じるよう求めました。

認定審査で 「自立」とされる人 にも独自支援を

また「老人性痴呆」などで、「自立」と判断され、認定から外される可能性がある人に

は、従来の保健福祉事業を後退させないよう国に求めるとともに、財政的支援も含めた独自施策の必要性を強調しました。

この他、必要な予防施策の充実、制度の説明をパンフレットのみで終わらせたり、市町村まかせにせず、府としての責任を果たすことなどを要求しました。

子育て

支援計画の 抜本的な強化を

ついで光永議員は、府の「子育て支援計画」には、基盤整備や人材育成などの年次計画、目標が明確にされていないことを指摘。

具体的な数値目標を明らかにし、財政支援を含めた抜本的な施策の実施、あわせて乳幼児医療無料化を就学前まで引き上げるよう迫りました。

小規模学童にも 補助を

学童保育問題では、二十人以下の小規模には単独事業を実施していないのは京都府を含めて全国で四県のみとなっていることを指摘。

学童保育への高まる期待にこたえ、小規模学童にも補助をすること、人件費補助や障害児加算、施設補助など学童保育の充実、指導員の身分保障などを具体的に要求しました。また、舞鶴市が二十人を超える学童保育にも補助をおこなっていない事実を示し、改善指導をすべきと指摘しました。





島田 敬子 議員

国道九号線
「京都西立体交差化事業」

住民の声を無視して事業を進めるべきではない

京都府保険
医療計画

府民が安心して暮らせる医療体制の充実を

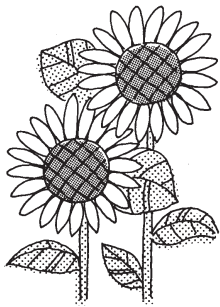
公共交通網の

整備こそ

渋滞解消の道

国道九号線の立体交差化事業は、「この案が最善」として十分な説明もせず事業を強行する建設省のやり方に渋滞解消を願う地元住民からも疑問と怒りの声があがっています。本場に渋滞解消に役立つのかわからない数百億円の大事業を、地元住民の合意なく強行すべきではないと迫りました。

また、問題解消のためにはJR山陰線の複線化や地下鉄東西線西進などの公共交通網の整備、第二久世橋早期建設をはじめ、日常生活道路整備こそ必要だと強調しました。



地域のことなど

おかまいなしの大型店

府として出店自粛、

計画中止の指導を

京都市右京区では大型店出店があいつぎ、島津五条工場跡地に大型店の出店計画などがとりざたされている問題で、大型店の出店を野放しにせず、計画をもつスーパー各社に対して出店の自粛、計画中止を強く指導するよう求めました。

また、あらためて大型店出店による影響調査をおこない、住民に結果の公表をし、その上で商業集積のあり方などの積極的議論を住民参加ですすめる必要があると強調しました。

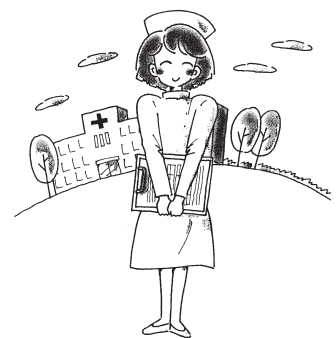
医療の

地域偏在の解決、

救急医療体制の

整備・充実を

京都の医療体制は、地域偏



在がいつそう広がっているのが現状です。安心して暮らせる町づくりの拠点として地元で安心できる医療機関をつくることは、府政の重要課題であると指摘し、具体的には、亀岡に総合的公的病院建設の緊急性を強調しました。

また、救急医療体制の府内の現状をあげ、体制充実の具体化が急がれていることを指摘。救急医療体制等整備協議会を再開し、関係機関の検討を開始するよう求めました。

最後に、京都府救急医療情報センターの情報が府民には全く提供されていない現状を改善し、府民のだれもがアクセスできる救急医療情報システム構築と相談窓口を早急に設置することを求めました。

一般質問



梅木 紀秀 議員

青少年の
健全育成

子どもの権利条約を生かした総合的な支援を

府営 特別賃貸住宅 独自の改善を

四つの観点から、

青少年の健全育成の

課題を提起

今日の子どもたちをめぐる深刻な問題を解決するには、学校教育以外に社会全体、住民総ぐるみの取り組みが必要とのべ、その運動を進展させる行政の課題を四つの観点

①「住民参加のシステム」をつくる。②タテ割り行政を改め、子ども中心の「総合的な青少年行政システム」をつくる。③現状と課題をリアルにとらえ、「有効な施策」を具体的に充実させる。④子どもの権利条約を、社会全体に浸透させる——を提起しました。

具体的に川崎市や鹿児島県などのすすんだ施策と比較し、京都府は「対応する窓口が違ふ」と門前払いされるといふ、タテ割り行政の弊害が生じていると指摘。「総合的な青少年行政システム」を確立するため、「子育て支援を考える庁

内連絡会議」の連携強化が必要と強調。

全国最下位にある住民一人当りの社会教育予算の充実と児童館、博物館、野外活動センターなど施設の数値目標を明確にすること、あらゆる分野に「子どもの権利条約」を位置づけた行政に力を入れるよう求めました。

特別賃貸住宅

岩倉長谷団地

府独自の裁量で

改善を

改善された公営住宅法にもとづき府営住宅条例が改悪されてから二年。岩倉長谷団地では家賃が上がった働き盛りの世代が団地を出ざるを得なくなり、空き家や高齢者世帯が増え、自治会活動にも影響が出てきています。

実態調査を求めると同時に、公営住宅法を適用しなくともいい特別賃貸住宅は入居基準や家賃の見直しなど、独自の改善を行なうべきと要求しま

した。

ダイオキシンの

分析機器の

導入をはかれ

最後に、「環境先進県」を掲げながら、他府県より遅れているダイオキシン分析機器について、住民生活の安全に行政責任を果たすため直ちに導入するよう求めました。



談話

6月定例府議会を終えて(要旨)

一九九九年七月九日 日本共産党京都府会議員団

六月定例府議会は、七月九日閉会しました。閉会にあたっての西山秀尚団長の談話(要旨)を紹介します。

十五名へと前進した力を発揮し、府民要求の実現めざして奮闘

今回の定例会は、先のいつせい地方選挙で示された府民の期待にこたえることが求められていた。

躍進した日本共産党十五名の議員団は、この期待にこたえ、あらゆる討論の場で府民要求実現に向けて奮闘した。

介護保険問題については、実施を目前にして府民や多くの関係者が不安の声をあげており、府として責任ある体制をとるよう求めたが、知事は「国の動向を見て」としかこたえないばかりでなく、「不安をおおっている。とりこし苦労」と不安の声に背を向けた。しかし不安の声にこたえた意見書が、全会派共同提案され、知事の見識のなさを露呈するものとなった。

また知事は、雇用確保対策でも、伝統・地場産業の振興でも、相変わらず責任逃れの答弁に終始した。わが党は引き続き、府民の願い実現めざし、全力をあげるものである。

日本共産党と住民のねばりづよい運動で要求実現

今議会で教育委員会は、世論におされ専科教員を十名配置することを明らかにした。今後わが党は関係者と協力し、全校配置実現にむけて奮闘する。

また、今議会で、京田辺市の産廃施設でダイ

オキシンの排出量が基準値を大きくこえていたことが明らかになった。わが党は今後も、すべての産廃施設や「野焼き」箇所の調査など強く求めていくものである。

財政難口実に住民サービス切り捨てか、財政危機の根本問題にメスを入れるのか

今議会は、府の財政再建が大きな焦点となった。

KBS 政治を語る

大型公共工事が「財政危機」の原因

この構造にこそメス入れるべき

六月府議会を受けて行われた七月十一日放映のKBS「政治を語る」日本共産党からは、新井進議員が出席。介護保険、雇用問題、府財政の問題点について意見をたたかれました。



新井 進 議員

介護保険問題で新井議員は、「知事答弁は市町村を積極的に支援する姿勢に欠ける」とピシヤリ。「すべてが『国の動向』待ちとい

わが党議員団は、今日の財政危機の原因をつくった大型公共事業を、財政が立ち直るまで凍結してはどうかと提案した。

しかし、知事は大型公共事業は借金を増やしても続行するという態度を表明した。

この知事の態度は多くの府民の厳しい批判を受けざるをえない。

府民参加で開かれた議会運営に全力

いつせい地方選挙後の今議会でも、与党は知事札贅の相変わらずの立場を表明した。議会の役割を投げ捨てた与党会派の態度は、府民の厳しい批判を受けざるをえない。

わが党が長年要求してきた議会の情報公開と委員会の傍聴を具体化する検討が超党派ではじまった。わが党は、府民参加で開かれた議会運営に全力をあげるものである。

う消極姿勢では、不安は解消しない」と厳しく批判。

さらに、議論の焦点となった府の財政問題でも「七〇年代のオイルショックの時とまったく違う点は、地方自治体が百七十五兆円もの借金をかかえたこと。京都府も大型公共事業を借金をすることによって進めてきた。この利払いだけで一日一億円にのぼる。こうした大型開発優先の構造自体にメスを入れるべき」と解明。

「大型開発がムダかどうかの意見の違いをこえ、財政の立て直しの期間は、すぐに必要でない事業は凍結を決断すべき」と討議をリードしました。

各委員会審議から

改選後、初めての定例議会が行われました。
新しい所属委員会での論戦の特徴を紹介します。

常任委員会

総務

西山秀尚議員、三木一弘議員

ダイオキシンの調査結果の 発表の遅れを追究 京都迎賓館問題の 協議内容を公表せよ

●知事、副知事、出納長の給与等を減額する議案には、大型事業優先で財政を破綻させた責任をとるという意味で、賛成するとともに、これをリストラなどの口実にしないことを求めました。

●府税事務所の統廃合で府民への情報提供、広報などに支障のないようにすべきと主張。

●三月のダイオキシン調査で京田辺市の二ヶ所の廃棄物焼却施設が濃度基準値を超えていたことを把握しながら、発表が遅れた問題を追究。あわせてダイオキシンの検査機器を府も設置すべきと要求。

●京都迎賓館建設で京都市と建設省が一年間に四回も協議したと報道されたが、協議の内容を公表すべきと主張。

●プルサーマルの運転開始が十一月と発表されたが、建設地の高浜から舞鶴・綾部市は半径十キロ圏に入っており、事

故が起これば大きな影響をうける。隣接の府県とも協議するよう求めよと指摘。

厚生労働

太田勝祐議員、新井 進議員
光永敦彦議員

「介護保険の充実を 求める意見書」を 全会派で発議・採択

●介護保険への民間参入で、業者と患者間のトラブルがないよう、民間にまかせきりにせず、京都府としても指導するよう求めました。これに対し、理事者も指導していくことを約束しました。

●解雇規制について、ルールをつくり、企業が解雇を行なう前に届出を求めて、アセスの実施、協議の実施、また必要な場合、勧告も行なうてこそ対応できるのではないかと強調。「雇用調整を自治体がやるのは困難」とする府の姿勢をただしました。

その他、瑞穂マスターズビレッジについて町の負担をふやさないこと。井手町の人権啓発の問題、集団感染が相次いでいる結核に対する府の体制についてただしました。

●わが党議員が紹介議員となり、来年四月から始まる介護保険に関わって、二つの請願が出されていました。しかし、与党議員から「不安面だけから見るのは偏っている」、「保険料減免などは保険制度としての根幹にかかわるため反対」などの意見が出されました。副委員長から「継続審議」の提案がありました。与党議員はその提案を退け、介護保険充実への府民の切実な請願を否決しました。

しかし、介護保険の充実を求める意見書は、本会議で、全会派の発議で提案・採択されました。

文教

島田敬子議員、三双順子議員

府立高の図書購入費は 全国平均の1/2

理事者 実態調査を約束

●府立高の図書購入費は、一校当たり約七十万円（全国平均百万円）、生徒一人当たり七百元（全国千三百円）。中には一人当たり百六十七円と少ない額で、いまだに六〇年代の百科事典しかない学校もあり、生徒の学習に大きな支障をきたしています。

この実態を指摘し、質量ともに充実した図書とするよう要求。理事者は実態調査を約束しました。

マンモス化で

教室に入れない、机もない

改善急がれる朱雀高通信制

●府立朱雀高通信制は、今春最高の四百五十九人が入学。在校生は千六百人で、授業では「教室に入れない、机もなしでノートがとれない」状況にあります。また心身面で課題を抱えた生徒も多いのに、養護教員が一人しか配置されていないなどの問題を指摘。

南部にもう一校通信制を設けるなど、早急に受入れ体制を整えるよう求めました。

●このほか、大雨で校内が停電、休学状態になった向日が丘養護学校の安全確保、施設の改善、心身ともに大切な成長期にある中学校での給食の普及・推進と市町村支援、新府立図書館の児童サービス、障害者サービスの充実などを要求しました。

農林商工

高橋昭三議員、上坂愛子議員
梅木紀秀議員

コーナン七本松店請願Ⅱ

紹介会派が無責任に継続に

●ホームセンターコーナン七本松店出

店への行政指導を求める請願（与党会派議員紹介）は、与党は、紹介議員でありながら請願内容の不備を理由に「継続」を主張。わが党は、「大店法」廃止前の駆け込み出店が急増していると指摘した上で、「紹介議員として、なぜ事前に助言しないのか。無責任だ、趣旨採択を」と求めましたが、与党会派により継続審議とされました。

●新農基法の施策に関する請願は全会一致で採択。わが党は国会で審議中の「新法案」に請願の趣旨を反映させるため、食料自給率の五十％への引き上げなどの内容を盛り込んだ意見書採択に奮闘しました。

●また、京田辺市などの産廃施設のダイオキシンの排出問題に関連し、農林水産部は独自の調査すらできていないと、改善を求めたほか、特別保証制度の運用や有害鳥獣被害の問題などについて質問を行いました。

建設

岩田隆夫議員、荘司泰男議員
前窪義由紀議員

大型ゲームセンターの建築許可をするな

梅林陥没問題など追及

大型ゲームセンター「ワンダーシテ

●大型ゲームセンター「ワンダーシテ

イ京都南」（向日市）の建設計画が、青少年に否定的影響を与えるとして、同市の育友会連絡協議会から「建築許可をまっけてほしい」との請願が提出されました。日本共産党は採択を主張し、少なくとも継続審議にすべきとのべましたが、他党派の委員は不採択にしました。

●城陽市青谷の梅林が大規模に陥没した原因が、隣接する山砂利採取業者による深掘りにあることを取り上げ、河川法等の法令にしたがい業者への厳重な処分を要求しました。

●集中豪雨による宇治市の井川、新田川の溢水と浸水被害の原因は、河川改修の遅れと久御山排水ポンプ場の稼働開始時間の遅れではないかと追及。

●福知山駅連続立体交差事業の費用内訳について質問。事業費総額が三百七十億円で、そのうちJR負担が5%。平成九年に三二七億円でJR分の工事契約をしました。残りは、KTR分などの工事費であることが判明。

●木津川右岸運動公園への進入路の用地買収や公共汚泥の無害化処理、アスファルト・コンクリート廃材の再生材活用などについても質問しました。



警察

松尾 孝議員、高橋 進議員

京都駅のタクシー溜りへの 進入路、覚醒剤問題など で質問

●京都駅タクシー溜りへの進入路問題については、塩小路通り東側からの進入路をなくしたため、渋滞や駅から離れた場所での乗客下車などの問題が起こっていることを指摘、京都市に対する改善要請を要求、交通部長は「引き続き問題解決に向けて検討する」と約束しました。

●京都駅バスターミナルでのタクシー営業と暴力団介在について、刑事部長は「暴行事件で関係者を逮捕、グループは六月八日に解散、暴力団との関係は断絶した」と答えました。

●野焼き等不法なごみ処理摘発については、今回摘発されたが、休日や夜間等の住民からの通報などにも対応できるようにせよと要求。生活安全部長は「合同取締りの強化、府民からの情報等にも応えるよう取り組む」と答えました。

●伏見区での覚醒剤押収について、生活安全部長が「現在拘留、取調べ中」と答え、それ以上の答弁がないなかで、重ねて、住民の不安解消を強く要望しました。

●市バスの新信号システムについては、京都市交通局と協議中とのことだが、具体的にどのようなシステムか、費用はどうかと質問。交通部長は「温暖化防止対策の一環として五府県が国のモデル事業の指定を受け現在調査研究中。費用も関係機関と協議中」と答えました。

特別委員会

広域交通

西山秀尚議員、荘司泰男議員
梅木紀秀議員

国道九号線の渋滞解消 京都府としての取り組みを

●国道九号線渋滞解消のためには、公共交通の整備が必要と指摘。JR山陰線の複線化、地下鉄東西線の西進および洛西―長岡京、洛西―阪急桂間の整備について質問しました。理事者は、事業主体は京都市であり、府はこの進行状況を見て取り組みたいと回答。これに対し洛西―長岡京間は府として早急に検討するよう求めました。

●その他、関西線の近代化、積雪通行止が多発（昨冬十七日間）する近舞道四車線化の必要性の是非について、更に新幹線コンクリート片落下事故に学び、府下の道路・トンネル等の安全確保についての対策を求めました。

環境対策

岩田隆夫議員、高橋 進議員
光永敦彦議員

ゴミ減量へ実効ある計画を 府のゴミ処理広域計画を 見直すべき

●府は十五%のゴミ削減目標に対応した実効ある計画を立てるべき、また産業廃棄物の削減目標ももつべきと指摘し、具体化を約束させました。

●府は「ゴミ処理広域化計画」を発表したが、リサイクル率を重視し、多様な方式も可能となるように計画を見直すことを求めました。

●今回、産廃焼却施設の立ち入り調査がおこなわれました。今後、二百キログラム（ノ時）未満の炉や無届け施設、野焼き現場などの立入調査、土壌・水質なども調査すべきと指摘しました。また府がダイオキシン測定機器を持つべきと要

求しました。

●北山・片波川流域保全のための現地インストラクター配置にあたっては、センター的機能をもつ施設を設置すべきと主張しました。

地域・文化振興

松尾 孝議員、三木一弘議員
太田勝祐議員

京大市内分散移転に関連し、学研都市木津中・北部開発地区の計画について質問

●京都大学の第三キャンパス移転計画に関連し、学研木津地区の開発計画について質問。「木津中央地区の開発は、京大移転が前提で進められてきた。京大が市内分散移転を進めているが、府としてどう考えているか」とたどしました。「重大な関心をもって見守っている」との答弁に、「状況が変わっているもつで、中央地区、北部地区の開発については慎重な検討が必要」と指摘しました。

●また、府立文化芸術会館に障害者用のトイレが設置されておらず、障害者や介護者から改善を求める声が出ていることを紹介。早急な改善努力を求めました。さらに、「五府総」の検討状況とその内容について、資料提出を求めました。

地方分権等推進

高橋昭三議員、前窪義由紀議員

市町村への権限委譲は財源、人員の保障が必要 地方分権一括法は国の関与・統制を強めるもの

●府の地方振興局と土木事務所、保健所の一体化で住民サービスを低下させるべきでないと言及しました。

●地方「分権」一括法は、法定受託事務はもとより自治事務にまで国が大きく関与する地方統制法であると指摘。

●地方分権にともなう府条例の新たな制定と改廃の見通しをただし、国の財源保障を求めよと主張。府から市町村への権限委譲も市町村との合意と財源、人員の保障をするべきと主張しました。

防災・水資源

三双順子議員、新井 進議員

大雨被害の被災地支援と 災害防止に万全の対策を

●六月末の大雨で府下各地に山崩れや浸水など被害が発生。府の対応と今後の対策などが審議されました。

この中で亀岡市内で起きた山崩れ被災地では、危険地帯指定の有無も知らされていなかったことや、防災マップも住民に届いていなかったことなどの不備を指摘。

今後、災害の未然防止を図るため、あらゆる機会、手段を通じて正確な情報提供をおこなうとともに、観測体制、観測網の整備、市町村への財政援助など、積極的な対応を求めました。

少子・高齢化

上坂愛子議員、島田敬子議員

少子化と高齢化の実態について 全面的な資料提出を要求

●上坂議員は、少子化対策では「子どもを生み、育てる環境をしっかりとつくること」、高齢化対策では「介護保険導入に向け、高齢者の実態をリアルに正しくつかんだ審議をつくすべき」と問題提起。市町村段階の施策やおかれている実情が全面的に掌握できる資料提出の要求を行いました。

●島田議員が、府営住宅入居者の高齢化に伴う「ライフサポートアドバイザー」設置の問題、高齢者の公的就労体制の整備、国際高齢者年のとりくみなどについてたどしました。

意見書討論



三木 一弘 議員

憲法違反の「盗聴法案」に反対を

三木一弘議員が意見書討論

三木議員はまず、参議院で審議されている盗聴法案が、国民の通信の秘密をおかす憲法第二十一条違反の違憲立法であることを指摘。「基本的人権の保護規定を真正面から侵害するもの」と、その本質を明らかにしました。

そのうえで三木議員は、神奈川県警による緒方靖夫参議院議員（当時、日本共産党国際部長）宅への組織的盗聴が裁判で確定しているにもかかわらず、いまだに警察庁長官が「電話盗聴は、過去も現在もしていない」と答弁するなど、無反省な態度を取り続けていることを糾弾し、政府・自民党の「犯罪調査でなく公安・諜報活動のためだった」との開き直りに

も明らかのように、盗聴法の本質が政党、個人に対する情報収集活動にあることを厳しく批判しました。

最後に三木議員は、当初「反対」の立場をとっていた公明党の態度が豹変したことにふれ、かつて創価学会が宮本顕治

氏宅への電話盗聴を組織的におこなった事実も示し、同党が「盗聴そのものを悪と感じない体質を持っているのではないか」と、盗聴法成立に手をかす公明党の役割を暴露しました。

請願に対する態度と結果

提出された請願は11件で、日本共産党紹介の8件はすべて他会派の反対で不採択、他会派紹介のうち1件は継続審議、2件は全会派一致で採択となりました。○は賛成、×は反対、△は継続審議を主張です。

請願書の内容	結果	共産	自民	民主 府連	公明 府民	新政
安心できる介護施策に関する請願	×	○	×	×	×	×
「ワンダーシティ京都南」（仮称）の建築許可をまっていたることに 関する請願	×	○	×	×	×	×
保育施策の拡充に関する請願	○	○	○	○	○	○
ホームセンターコーナン京都七本松店出店計画に対する行政指導に 関する請願	継続 審議	○	△	△	△	△
三条通り葛野交差点付近の緊急交通安全に関する請願	×	○	×	×	×	×
通信傍受法案に反対する意見書の採択に関する請願	×	○	×	×	×	×
「地方分権一括法案」の慎重審議と地方自治体への税・財源の委譲を すすめる地方自治拡充につながる法の制定を求める意見書の採択に 関する請願	×	○	×	×	×	×
青年の政治参加をひろげる18歳選挙権の早期実現をもとめる意見書の 採択に関する請願	×	○	×	×	×	×
特別養護老人ホームの建設に関する請願	×	○	×	×	×	×
「食料・農業・農村基本法」に関する施策の充実に関する請願	○	○	○	○	○	○
盗聴法案に反対する意見書の採択に関する請願	×	○	×	×	×	×

意見書に対する態度と結果

6件の意見書が提案され、5件が可決されました。日本共産党が提案した盗聴法案に反対する意見書は4会派により否決されました。○は賛成、×は反対です。

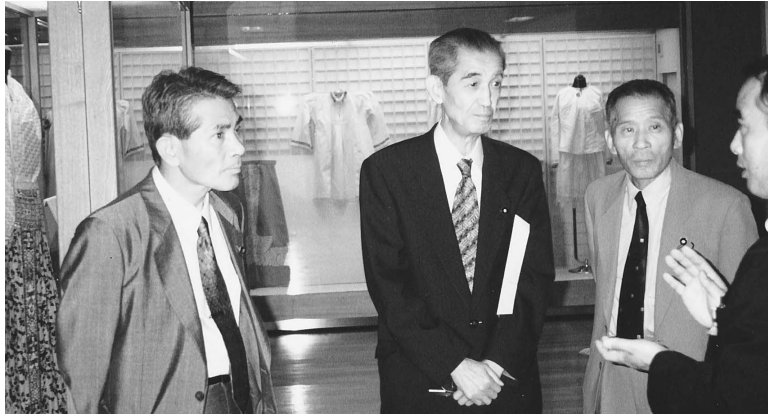
意見書の内容	結果	共産	自民	民主 府連	公明 府民	新政
委員会・全会派共同提案、可決した意見書						
海上自衛隊護衛艦による実弾誤射の原因究明と再発防止に関する意見書	○	○	○	○	○	○
「食料・農業・農村基本法」に関する施策の充実に関する意見書	○	○	○	○	○	○
地方分権の推進と地方財政支援の充実に関する意見書	○	○	○	○	○	○
介護保険制度の円滑な導入のための条件整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○
保育施策の拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	○
日本共産党提案、与党4会派反対で否決された意見書						
憲法違反の盗聴法案に反対する意見書	×	○	×	×	×	×

団管外調査

六月、四つの班にわけて、各県・市町村の施策について調査しました。

群馬県・長野県

西山秀尚議員、荘司泰男議員、高橋 進議員



桐生地域地場産業振興センターで説明をうける

群馬県では、桐生地域地場産業振興センターを視察（写真）。続いて、上越国境を間近に望む新治村での「たくみの村」（農村型リゾート）の成功例を学びました。新治村への来訪者は年間三十万人。お金をかけた施設はなく、自然と共生した農村づくりで、二百軒の農家に一軒当たり年平均六十万円の収入増をもたらしています。

長野県では、「JA信州うえだ」を訪れ、JAが過疎地域でどう地域福祉活動を支えているのか、介護保険実施に向けての行政への要望は何かなど、聞き取りました。また、県当局から介護保険の準備状況、土石流災害対策など防災対策の説明を受けました。

福岡県・佐賀県

岩田隆夫議員、松尾 孝議員、太田勝祐議員

ごみの溶融処理と固形燃料発電

福岡県庁

① 建設中の八女西部クリーンセンター（ごみの溶融処理施設）は、県のごみ減量化の指導のなかで二市四町が共同でおこなうもの。ランニングコスト等の課題があることもわかりました。
② 三セクによるごみの固形燃料による発電計画は、全国初です。すでに大牟田リサイクル発電（三セク）ができ、三年後の運転をめざし建設中。環境産業でまちおこしをするとしてすすめているのが特徴です。

商業振興とまちづくり

（株）まちづくり佐賀

市街地活性化をめざすタウンマネージメントのモデルとなっており、商店街支援事業などを実施しています。また、まちづくりに「歴史遺産を活かす」「川を活かす」「駅前と商店街の機能分担」をテーマに研究をしています。大型店出店への対応などには課題があります。

陶磁器

佐賀県立九州陶磁文化館

九州各地の陶磁器や近年の優秀な陶磁器作品が展示されており、陶磁器の歴史もよく理解でき、京都の陶磁器振興をはかる一つの参考になりました。

そく論戦で
発掘!!

宮城県・山形県・福島県

三木一弘議員、三双順子議員、梅木紀秀議員
前達義由紀議員

宮城県庁の三月に改正した「情報公開条例」は、電磁的記録や県出資団体の情報など公開対象の拡大や会議の公開を明記
宮城県庁の三月に改正した「情報公開条例」は、電磁的記録や県出資団体の情報など公開対象の拡大や会議の公開を明記
「子ども総合センター」は精神科医を常駐させるなど高度な総合支援機能をもっています。



山形県米沢市では米沢織の全容を紹介した織物歴史資料館や、街並み保存の状況を視察しました。

福島県環境センターで、ダイオキシシンや環境ホルモン分析器の設置が進められていることは、京都の参考になります。

また、教科教室やオープンスペース設置で全国的にも注目されている福島県三春町の岩江中学校を視察・調査しました。

石川県・富山県・福井県

高橋昭三議員、上坂愛子議員、島田敬子議員

石川県工業試験所、(財)県産業創出支援機構では、総合相談窓口の設置、中小企業へのアドバイザー派遣など様々な工夫がされています。



金沢市の交通システムも調査。超低床車両、200メートルごとの停留所、一乗車百円の金沢「ふらっとバス」は、快適でした。

新設の商業活性化推進室は、

五名の専任職員も配置され、商店街などの総合的な振興対策に取り組んでおり、出張助言への依頼が殺到しているとのことでした。

福井県小規模児童保育所支援事業、金沢市民芸術村、富山県総合福祉会館などの視察内容は、今議会の論戦にさっそく生かされました。

日本共産党 京都府会議員団



中京区
岩田 隆夫



左京区
光永 敦彦



左京区
梅木 紀秀



上京区
三木 一弘



北区
新井 進



右京区
島田 敬子



右京区
荘司 泰男



南区
三双 順子



下京区
高橋 昭三



山科区
高橋 進



長岡京市・乙訓郡
上坂 愛子



宇治市・久世郡
前窪義由紀



伏見区
松尾 孝



伏見区
西山 秀尚



西京区
太田 勝祐

●ぜひお読みください

真実を伝える
国民の新聞

しんぶん赤旗

日刊 月2650円
日曜版 月650円

京都のことが
よくわかる

京都民報

月 600円

事務局のメンバーが新しくなりました。

河合 良治 (事務局長、警察担当)

加納 孟 (事務局次長、建設、地方分権、舞鶴・中丹担当)

出淵登喜子 (文教、防災・水資源、口丹担当)

野村 昌司 (農商、地域・文化、丹後・与謝担当)

永戸 辰夫 (厚労、少子高齢化、乙訓・洛南担当)

柘井 義行 (総務、環境、山城担当)

足立裕紀子 (厚労、広域交通、口丹担当)

府会だより

1999
7月
No. 264

1999年 7月 発行

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916

発行責任者 / 河合 良治